

平成 26 年定例会
戦略企画雇用経済常任委員会
所管事項説明資料

◎所管事項説明

- (1) 三重県中小企業・小規模企業振興条例に基づく取組について…1
- (2) みえ航空宇宙産業振興ビジョンの策定状況について …5
- (3) 雇用施策の推進について …8
- (4) 三重県新エネルギービジョンの進捗状況について …12
- (5) 企業誘致の推進について …14
- (6) シャープ株式会社亀山工場立地に伴う経済波及効果等について …16
- (7) 三重県観光キャンペーンについて …24、別添 1
- (8) 台湾訪問の概要について …26
- (9) みえリーディング産業展 2014 の開催結果について …28
- (10) 三重テラスの運営状況について …30
- (11) 各種審議会等の審議状況の報告について …32
- (12) 三重県景気動向調査中間報告について …別添 2

平成 26 年 12 月 9 日

雇用経済部

(1) 三重県中小企業・小規模企業振興条例に基づく取組について

1 背景

本年4月1日の条例施行後、国においては6月に小規模基本法が、9月に小規模支援法が施行され、10月3日には小規模企業振興基本計画が閣議決定されました。

三重県としては、こうした国の動きと連動させながら、条例に基づく中小企業・小規模企業振興に取り組んでいきます。

2 取組内容と今後の方針

(1) みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会・分科会について

ア 第1回協議会

条例第23条の規定に基づき、中小企業・小規模企業の振興について、具体的かつ計画的に推進するため、5月に県内5地域（北勢、中南勢、伊勢志摩、伊賀及び東紀州）において、みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会（会長：副知事）を立ち上げるとともに、実務者レベルで構成する分科会を設置することを確認しました。

イ 第1回分科会

9月に、第1回分科会を開催し、国・県・市町の支援施策を共有するとともに、連携事例の発表や意見交換を行い、次のような具体的な課題や提案などの意見が出されました。

<北勢地域>

- ・後継者不在の企業と、学生を引き合わせることで、何か生まれえないか。
- ・創業時の支援だけでなく、創業後のフォローが大事。
- ・外国人留学生の就職を支援し、企業の海外展開につなげてはどうか。

<中南勢地域>

- ・良い技術を持った企業がたくさんあるのに知られていない。企業見学会など、学生に認知してもらうための取組が必要。
- ・制度・補助金等がまだまだ認知度が低いので、関係機関が協力し説明会を開催できないか。

<伊勢志摩地域>

- ・食を通じた大きな取組をオール伊勢志摩として、分科会全体で行いたい。
- ・個々の企業が得意としている技術や知識をお互いが利用し合えるようになるための交流会が開催できないか。

<伊賀地域>

- ・詳細な課題調査・分析をしたうえで対応策を検討することも必要。
- ・商圏が関西圏であることを再認識した支援策を講じる必要がある。
- ・伊賀地域全体で創業支援体制を構築できないか。

＜東紀州地域＞

- ・当地域の企業は、地元からあまり出ない傾向が強く、外へ向けてのアプローチが弱い。
- ・県内他地域の企業とのマッチングに地域で取り組んではどうか。

ウ 第2回分科会

11月に開催された第2回分科会では、第1回で抽出された地域の課題について議論を深めるとともに、具体策を検討するためのワーキンググループ（※）を設置することとしました。

今後は、このワーキンググループで、それぞれのテーマについて具体的な検討を行い、順次必要に応じて事業展開を目指し、中小企業・小規模企業の振興を図っていきます。

また、中小企業・小規模企業を対象に、より一層施策を浸透させる必要があるとの議論を受け、分科会主催で施策説明会・よろず説明会の開催を予定しています。（3月もしくは4月開催予定）

※ワーキンググループのテーマ

＜北勢地域＞

- ・街道を活用した地域内連携
- ・創業後のアフターフォローについて支援組織間の連携

＜中南勢地域＞

- ・三重県版経営向上計画について
- ・資金供給の円滑化について

＜伊勢志摩地域＞

- ・オール伊勢志摩で行う販路拡大
- ・イベント等の情報発信、情報共有の検討

＜伊賀地域＞

- ・伊賀地域全体における創業支援体制の構築

＜東紀州地域＞

- ・他地域への販路拡大に向けた複数市町・団体の複合的な取組

（2）三重県版経営向上計画の認定

三重県版経営向上計画認定制度については、三重県中小企業・小規模企業振興条例第16条に基づき、平成26年度に創設しました。

本年6月からは、地域インストラクターを県内5地域に配置し、三重県版経営向上計画の作成支援やフォローアップ、その他企業に対する助言や提案、支援制度の紹介などを行っています。

11月末現在の認定件数は、ステップ1が7件、ステップ2が18件、ステップ3が6件の合計31件となっています。

三重県版経営向上計画認定状況（平成26年11月末現在）

ステップ区分	認定件数		地域	
		うち小規模企業		
ステップ1	7	6	北勢	3
			中南勢	1
			伊勢志摩	0
			伊賀	0
			東紀州	3
ステップ2	18	17	北勢	3
			中南勢	5
			伊勢志摩	9
			伊賀	1
			東紀州	0
ステップ3	6	5	北勢	3
			中南勢	2
			伊勢志摩	1
			伊賀	0
			東紀州	0
合計	31	28	北勢	9
			中南勢	8
			伊勢志摩	10
			伊賀	1
			東紀州	3

(3) 三重県よろず支援拠点

「三重県よろず支援拠点」は、金融機関や経営コンサルタント、ものづくり産業出身の経験豊富な専任のコーディネーター4名が配置され、小規模企業等が抱える多種多様な相談に対応しています。

10月末現在の相談対応件数は556件で、その相談内容の内訳は、一番多いものが「売上拡大」で約3割、次いで「補助金関係」が約2割、「創業」が約1割と続いています。

また、企業の方が気軽に相談に来ていただけるよう、各地域で定期または随時に出張相談を開催しています。

[定期相談会]

- ・ 四日市商工会議所 毎月第2木曜日（9月～）
- ・ 松阪商工会議所 毎月第3木曜日（10月～）
- ・ 伊勢商工会議所 毎月第3火曜日（12月～）[予定]

今後は、相談対応の状況も考慮しつつ、その他の地域においても定期相談会の開催を検討するとともに、随時個別相談会等の開催をしていきたいと考えています。

また、相談者へのフォローアップを行うなど、より一層、きめ細かな支援を実施していきたいと考えています。

(4) 三重県事業引継ぎ支援センター

「三重県事業引継ぎ支援センター」は、後継者不在など、中小企業・小規模企業の事業引継ぎに関するさまざまな課題解決の支援を、現在、統括責任者及び事業推進員の2名が行っています。スムーズな事業の引継ぎを図る相談窓口として、全国で14番目の開設となります（現在16都道府県で開設）。

11月末現在の相談件数は、14件（12事業所）となっています。主な相談は、親族承継や従業員承継に関する相談です。

今後は、引き続き商工団体、金融機関、税理士会などと連携し、幅広いネットワークを活用するとともに、より効果的な事業承継の円滑化に取り組みたいと考えています。

(2) みえ航空宇宙産業振興ビジョンの策定状況について

1 現状（背景・課題）

世界の民間航空機の市場は、今後の20年間で、約3万6千機・約5兆ドル程度と倍増することが見込まれる等、今後の大きな成長が期待できる産業です。

現在、国内の航空機産業の市場規模は現在1.4兆円。中部地域は3大重工メーカーが主力拠点をかかえ、全国の工業品出荷額の約5割を中部地域が占めるなど大きなポテンシャルを有しています。

さらに平成26年2月に三菱重工（株）が松阪市内にMRJの量産化に向けた拠点の設置を表明するなど、本県を取り巻く航空宇宙産業は大きく変化しているところです。

このため、今後の本県の航空宇宙産業の振興に向け、三重県の独自性を発揮した持続的な発展をめざすための検討を進める必要があります。

2 『みえ航空宇宙産業振興研究会』の開催

こうしたことから、本年8月に、産学官の有識者で構成する「みえ航空宇宙産業振興研究会」（座長：佐宗章弘名古屋大学教授）を立ち上げました。

同研究会では、航空宇宙産業の振興に向けた課題や、本県のめざすべき姿、短期及び中長期的に産学官で取り組むべき方針に関する具体的な行動を盛り込んだ「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」を策定することとしており、これまで3回にわたり議論を進めてきました。

（会議の開催状況について）

第1回：平成26年9月30日（火）

論点：「県内の現状と課題の共有」「今後の方向性等の検討」

第2回：10月29日（水）

論点：「人材育成や参入支援、事業環境整備等」

第3回：11月18日（火）

論点「ビジョンの柱立て、産学官の具体的な取組方向」

「みえ航空宇宙産業振興ビジョン骨子（案）」の提示

○研究会で出された意見について

「三重県の強みである自動車産業との連携が大切」「海外との交渉を進めるうえで、英語教育と専門教育を並行して行うべき」「人材確保が難しい中、ものづくりの面白さをどのように伝えるかが課題」「航空部品製造の参入には設備等周辺業務からチャレンジするのも一つの手段」「一步先を見据えての技術開発が必要」など多くの意見をいただきました。

3 今後の取組方向

有識者から、さらに具体的な意見等をいただきながら、今年度中に「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」を策定します。

みえ航空宇宙産業振興ビジョン骨子(案)概要

1 策定趣旨

三重県において自動車、電子・電機、石油化学に次ぐ産業の柱のひとつとして航空宇宙産業の振興を図るにあたり、本県の強みを生かした、短期及び中長期的に取り組むべき取組方向に関する産学官の具体的な行動を提示するため、本ビジョンを策定する。

2 ビジョン策定の背景

(1) 市場の動向

- 世界の航空旅客市場は、2014年から2033年までの20年間で年平均4.9%の割合で増加し、更新を含めた民間航空機の新規需要機数は、今後20年間で約37,000機(年平均1,850機)。
- 大中型旅客機は米国と欧州による寡占状態。小型旅客機、リージョナルジェット旅客機は、世界各国で新規参入を図り競争となっているところ。

(2) 中部地域の課題

- 短期的な課題 (コストダウン要請への対応、増産への対応)
- 中長期的な課題 (人材育成、生産体制の進化、新規参入によるすそ野拡大、産業クラスターの強化)

(3) 中部地域の取組

- 「TOKAI VISION」における、航空宇宙産業の課題に対する取組
- 中部地域の特徴
(愛知県)国内屈指の研究人材を輩出する大学や、JAXAの研究開発拠点などによる研究開発機能に強み
(岐阜県)VRテクノセンター、中日本航空専門学校を中心として、技能者の人材育成機能が充実
(中部の弱み)人材の確保・育成、素材・機体メーカーへの偏り、厳しい品質管理への対応

(4) 本県のポテンシャル

- 中部地域の航空宇宙産業を支える主要企業が立地
- 自動車産業等で培われた高い技術を持つ企業や人材
- 海外ミッションで構築した海外とのネットワーク ほか

3 めざすべき姿

世界に通用する航空宇宙産業クラスターの形成

- 世界的な視野を持つ人材の育成にあたり、本県は海外との「ゲートウェイ」となることをめざす。
- 幅広いものづくり企業の参入を促し、航空宇宙産業のすそ野拡大をめざす。

4 ビジョン推進に向けた柱立て

(1) 国内や海外の専門機関等と連携した人材育成

国内や海外の専門機関と本県(三重大学、AMIC等)が構築してきたネットワークを活用して、航空宇宙産業を支える人材を育成する。

(2) 自動車関連企業等の集積を生かした参入促進

自動車産業等の異業種で培った高度な技術力や人材を活かし、航空宇宙産業への参入を促進する。

(3) 既存サプライヤーのさらなる強化

新機種を増産等に対応できる設備投資等や新たな生産体制の構築により、生産能力を強化する。

(4) 装備品、MRO等の分野における国内外サプライヤーの誘致

中部地域での集積が低い装備品等のサプライヤーを重点的に誘致することで、産業クラスターを強化する。

5 産学官の具体的な取組方向

ビジョン推進にあたり、取組の成果をめざす期間が短期のものと中長期のものに分け、また、人材育成、参入促進、事業環境整備の3つの観点で整理する。

(1) 短期的な取組の方向性(3~5年で成果)

<人材育成>

(ア) 国内の専門機関と連携した人材育成

- a) 基本的な知識・技能を備えた人材の育成
 - ・中小企業単独では実施が難しい、体系的な新人教育に取り組む。
- b) 生産技術中核人材の育成
 - ・増産対応が本格化する中、現場管理を任せられる人材の育成に取り組む。
- c) 専門技術者の育成
 - ・ワンランク上のサプライヤー階層をめざすために必要な知識・技能の習得に取り組む(語学、設計ソフト、特殊工程など)。

(イ) 海外機関と連携した海外留学経験者/海外就業経験者の育成

- ・海外連携先への留学や、これを仲介役とした企業インターンシップを体験することで、語学力や行動力を備えた人材の育成に取り組む。

<参入促進>

(ウ) 既存サプライヤーからの受注獲得促進

- a) 新規参入等にかかる情報提供
 - ・新規参入をめざす企業の戦略策定に寄与する情報提供に取り組む。
- b) ビジネスマッチングの実施(国内/海外)
 - ・新規参入や取引拡大を目指し、既存サプライヤー等との商談機会を設定する。また、公的機関等による海外ミッションを活用した海外との商談機会を設定する。

(エ) 航空宇宙産業特有の高度な認証取得(JISQ9100、Nadcap等)の促進

- ・異業種からの参入障壁である高度な認証の取得を促進する。

<事業環境整備>

(オ) 増産対応等に向けた設備投資の促進

- ・中小企業等による増産対応が円滑に進むための環境整備に取り組む。

(カ) 部品製造クラスターの構築促進

- ・航空宇宙産業で期待されている、中小企業等の連携体による一貫生産体制の構築を促進する。

(キ) 装備品、MRO等の分野における国内外サプライヤーの誘致

- ・中部地域で集積が低い分野を中心に、国内外で実績のあるサプライヤーの誘致に取り組む。

(2) 中長期的な取組の方向性(5~15年で成果)

<人材育成>

(ア) 海外の専門機関と連携した人材の育成

- ・海外連携先のノウハウを活用した人材育成プログラムの実施により、技術力、語学力を備えた人材の育成に取り組む。また、海外機関の持つ仕組みの良さを吸収し、県内機関での活用に取り組む。

(イ) 将来の航空宇宙産業を支える人材の育成

- ・小中学生等を対象に、航空宇宙産業の魅力を伝える取組を実施する。

<事業環境整備>

(ウ) ワンランク上のサプライヤー階層をめざすための研究開発の促進

- ・中小企業等が提案力を高めるために必要な環境整備に取り組む。

(3) 雇用施策の推進について

1 若者の雇用支援について

(1) 大学生等の就労支援の取組

首都圏の大学生等を対象とした「U・Iターンセミナー」を三重テラスで開催するとともに、保護者向けの就職セミナーを開催しました。

また、リーディング産業展において、企業見学ツアーや合同企業説明会、保護者向けセミナー等を内容とする「企業の魅力発見フェア」を開催しました。

(2) 今後の取組

引き続き、大学生を始めとした若者の効果的な就労支援に向け、有効な情報提供を行ってまいります。

- ・三重テラスでのU・Iターンセミナー 計3回開催(9月、12月、2月)
- ・業界職種研究セミナー 2月上旬に大阪で開催
- ・若者就職支援関係者研修会 計2回開催(1月～3月予定)
- ・Uターン相談会 計2回開催(12月、1月 おしごと広場みえ)

2 女性の雇用支援について

(1) 女性の再就職支援の取組

①女性の再チャレンジ促進事業

今年度から新たに、女性の再就職を阻害する要因となっている離職ブランク等不安を払拭できるよう、働くために必要なスキルアップ研修(座学)とインターンシップを組み合わせた事業を実施しています。現在32名の研修生がスキルアップ研修を受講し、県内企業でのインターンシップを実施しています。

②女性の再就職支援事業

子育て期の女性に対してキャリアカウンセリングをするとともに、子育て期の女性を雇用することによる経営上のメリットを企業に理解いただくためのセミナー開催などに取り組んでいます。

- ・定期相談(四日市市、伊勢市)
- ・県内商業施設での出張相談会(9～10月 7カ所で開催)
- ・企業向けセミナー及び女性向けセミナー開催
- ・合同面接会(マッチングイベント) 計2回開催(11月、12月)
- ・女性向け求人・求職ウェブサイト(みえじよNAVI)の開設(8月開設)

(2) 今後の取組

女性がライフステージに応じて働き続けることができるよう、就労意欲のある女性に向けた再就職支援を効果的に実施するとともに、さらなる女性の能力活用を図るため、女性と企業、双方の意識改革を促進していきます。

3 障がい者雇用について

(1) 障がい者雇用率の改善やステップアップカフェに関する取組

① 「障害者雇用率改善プラン」の取組

平成 26 年 6 月 1 日現在の実雇用率は、昨年度の 1.60%から目標値 (1.70%) を大幅に上回り 1.79%に、全国順位は最下位から 33 位に上昇 (実雇用率の伸び率全国 2 位) しました。

引き続き、雇用率の改善を図るため、「障害者雇用率改善プラン」を見直し、取り組んでいくこととしました。

《「障害者雇用率改善プラン 2015」の取組内容のポイント》

- 平成 27 年 6 月 1 日現在の目標値を「全国平均を上回る」こととする。
- 平成 26 年 11 月に立ち上げた多様な分野の関係者で構成する「三重県障がい者雇用推進協議会」により、企業等における取組や県民による自発的な活動を促進するなど、県民総参加の取組を促進する。
- ステップアップカフェ「Cotti 菜」を効果的に活用し、障がい者の一般就労への支援に加えて、障がい者を支える地域全体のステップアップを図っていく取組を進め、企業での障がい者雇用につなげる。
- 「三重県障がい者雇用推進企業ネットワーク」における活動を通じて、企業間の情報交換や交流、協力の仕組みを構築することによって、障がい者雇用を進める企業の主体的な取組を支援する。

② ステップアップカフェについて

平成 26 年 12 月 24 日(水)にオープンし、当日は、三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、次のとおり交流体験型イベントを実施します。

- オープニングセレモニー (10時30分～10時45分 エントランス)
 - ・関係者ととともに「Cotti 菜」のオープンを祝し、知事と障がい者スタッフのテープカット ほか
- トークイベント (11時～12時20分 多目的ホール)
 - ・テーマ『障がい者雇用の明日をデザインする
～シル。ツナガル。ツムグ、ミライ。～』
(トーカー) 知事、栗栖良依 (NPO法人スローレーベル)、
村林真哉 (NPO法人 希望の園)、丸川竜也 (イストグラフ)
 - ・障がい者雇用の現状や課題、「Cotti 菜」の意義について語る
- クリスマスコンサート (13時30分～14時30分 多目的ホール)
 - ・親子音楽ユニット RAMO のライブ
 - ・野呂明音さん (障がいを持つピアニスト) と RAMO との共演
- ものづくり体験 イベント (10時～15時 多目的ホール)
 - ・障がい者ともものづくり作業体験を共に行い交流する、スローレーベルのものづくり体験型イベント

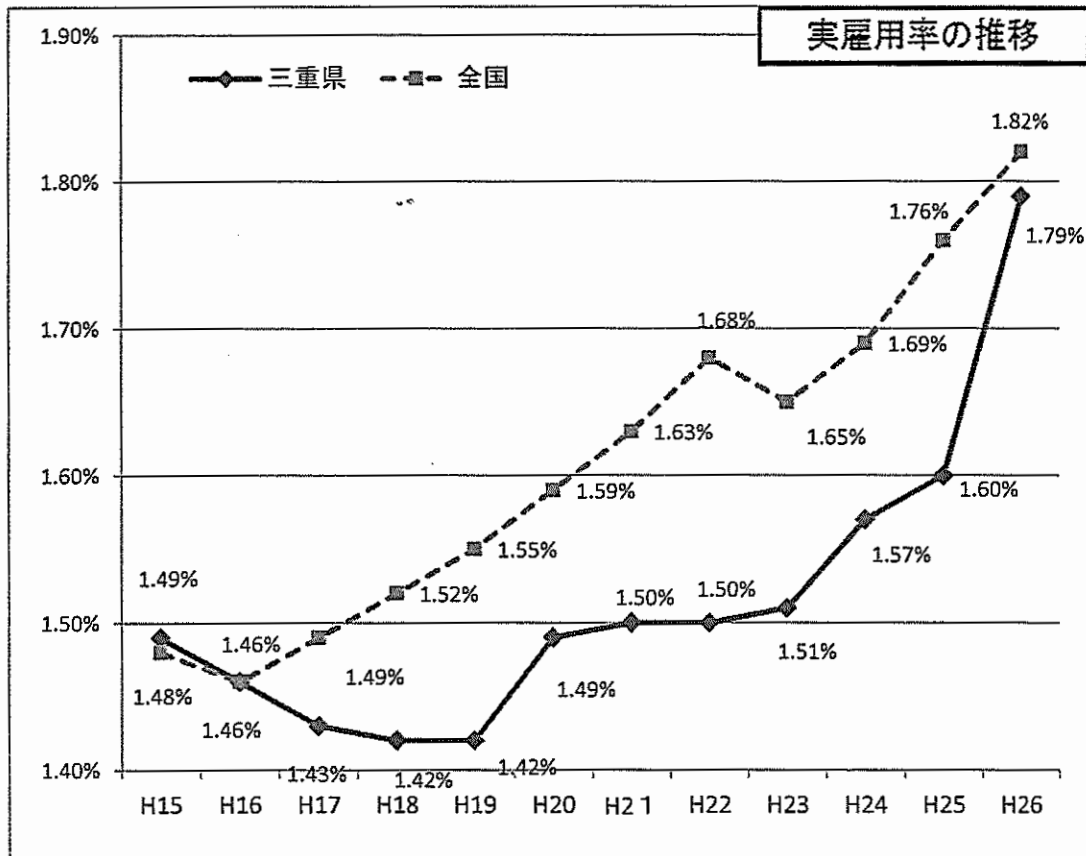
- 商品の展示販売 (10時～15時 多目的ホール)
 - ・商品コンセプトやこだわりなどをパネルで紹介し、障がい者自らが接客して販売を行う
 - ・障がい者施設で作られたお菓子、生活雑貨等の販売

(2) 今後の取組

「障害者雇用率改善プラン 2015」の目標達成に向け、三重労働局と連携を強化し、取組を進めてまいります。

また、ステップアップカフェ「Cotti 菜」を効果的に活用し、県民総参加による取組を進め、県民及び企業の障がい者雇用への理解を促進するとともに、障がい者の一般就労への移行支援、雇用の場の拡大など障がい者雇用を着実に推進してまいります。

《参考》



(4) 三重県新エネルギービジョンの進捗状況について

1. 目標値の現状

本県では、地域資源や地理的条件などの地域特性を生かした安全で安心なエネルギーの創出を促進するとともに、温室効果ガスの排出抑制や産業振興に貢献していくため、平成 32 年度を目標に「三重県新エネルギービジョン」の推進を 5 つの戦略プロジェクトを掲げ取り組んでいます。

平成 32 年度末の目標値（原油換算 856,000kL 削減）に対して、平成 25 年度末の実績は 534,557kL で、進捗率は 62.4%でした。これは世帯に換算すると 287,766 世帯に相当することになります。

平成 25 年度は再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用するメガソーラーの運転が開始されたことから、太陽光発電が大幅に伸びています。

新エネルギーの種類	平成 22 年度末 ビジョン策定時実績	平成 25 年度末 導入実績 A	平成 32 年度末 導入目標値 B	平成 25 年度末 進捗率 (A/B)
①太陽光発電	65,667kW (17,253kL)	340,693kW (89,514kL)	536,000kW (140,829kL)	63.6%
②太陽熱利用	—	1,572kL	20,000kL	7.9%
③風力発電	72,054kW (33,121kL)	72,655kW (33,398kL)	245,000kW (112,620kL)	29.7%
④バイオマス発電	45,310kW (56,638kL)	48,090kW (60,113kL)	76,000kW (95,000kL)	63.3%
⑤バイオマス熱利用	32,065kL	52,654kL	65,000kL	81.0%
⑥中小規模水力発電	—	549kW (490kL)	4,000kW (3,569kL)	13.7%
⑦コージェネレーション	437,317kW (231,587kL)	446,206kW (236,289kL)	511,000kW (270,276kL)	87.4%
うち⑧燃料電池	1,162kW (606kL)	1,786kW (931kL)	42,000kW (21,900kL)	4.3%
⑨クリーンエネルギー自動車	25,170 台 (9,187kL)	72,232 台 (26,365kL)	282,000 台 (102,930kL)	25.6%
⑩ヒートポンプ	—	89,900 台 (34,162kL)	122,000 台 (46,360kL)	73.7%
従来型一次エネルギーの 削減量合計(原油換算)	379,851kL	534,557kL	856,000kL	62.4%

2. 5つの戦略プロジェクトの取組

(1) 地域エネルギー創出プロジェクト

- ・ 固定価格買取制度を活用したメガソーラーなどの整備が民間主導で進んでいます。これに合わせて、事業者からの相談や太陽光発電に資する適地の情報提供を行っています。
- ・ 木曾岬干拓地のメガソーラー（49MW）については、ほぼ工事が終了し、来年1月の本格稼働に向け調整段階に入っています。

風力発電については、青山高原での増設（80MW）や度会町（28MW）での計画が平成 27 年度～平成 28 年度にかけて進められる予定です。

木質バイオマス発電所については、松阪市（5.8MW）において三重エネウッド（株）が11月1日から運転を開始しました。また、多気町（6MW）及び津市（20MW）では平成28年度に発電所が稼働する予定となっています。

（2）まちづくり・地域づくりにおける新エネルギー導入プロジェクト

- ・ 松阪市のバイオマスの活用推進計画策定や発電事業可能性調査への支援、また、民間事業者の地産地消型の小水力発電の可能性調査などの取組を支援しています。
- ・ 持ち運び可能なマイクロ水力発電装置の商品開発の実証実験への自治会の参画や、地域の防災訓練を活用して小型燃料電池を非常用電源として確保する調査を行うなど、住民参加を通じた取組を進めています。

（3）家庭・事業所における新エネルギー導入促進プロジェクト

- ・ 今年度採択された国の「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」を効果的に活用し、避難所や防災拠点となる公共施設等への一層の導入を進めます。
- ・ メガソーラー等の整備に合わせた環境教育や防災対策などの地域貢献策に対する支援や、家庭・事業所でのバイオマス熱利用等新エネルギーの導入に対する支援を行っています。

（4）エネルギーの高度利用促進プロジェクト

- ・ エネルギーの効率的な利用を図り、ライフスタイルや生産プロセスの転換に取り組むため、桑名市内（3,500世帯）で実施する、国の「大規模HEMS情報基盤整備事業」への支援を行っています。
- ・ 水素エネルギー社会の実現に向けた技術開発等に関する情報収集、水素エネルギーや燃料電池に関する啓発活動、水素ステーション等の水素供給インフラ整備にかかる課題整理等を行うため、産学官で構成する「水素エネルギー社会インフラ整備研究会」（仮称）を、来年1月に設置する準備を進めています。

（5）新エネルギー関連産業等育成プロジェクト

- ・ 工業研究所では、県内中小企業と燃料電池や太陽電池等に関する先導的な研究開発等を行っています。
- ・ 「みえバイオリファイナリー研究会」と「メタンハイドレート地域活性化研究会」において、企業や関係団体とともに、情報収集や取組方策の検討を進めています。

(5) 企業誘致の推進について

1 工場立地動向調査の結果について

国の工場立地状況調査（平成26年上期（1月～6月））の結果について、県内における企業の工場用地の取得は27件となっています。

年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
件数	19 { 上期 12 下期 7 } 	30 { 上期 14 下期 16 } 	24 { 上期 9 下期 15 } 	43 { 上期 15 下期 28 } 	上期 27

本調査は、経済産業省が暦年毎に企業の工場用地等（敷地面積1,000㎡以上）の取得（借地を含む）状況を調査したもの

2 企業誘致の取組について

企業誘致の取組については、企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供により、医療・健康、航空宇宙等の成長分野における投資、国内にとどまって操業を続けるマザー工場化につながる設備投資、研究開発施設の整備などに向けた投資を支援するとともに、企業の操業環境の整備・向上に取り組むことで、県内における投資を促進しています。

この他、県内事業所のみなさんと操業環境等に関し意見交換を行う懇談会など、新たな視点からの取組を進めています。

また、市町や金融機関等と連携したセミナー、外資系企業の誘致につなげるための海外ミッションなどに取り組み、本県の立地環境などを積極的にPRしました。

(1) 県内事業所との懇談会の開催

県内事業所の操業の継続や事業拡大に向けた課題を把握し、操業環境の整備・向上や企業とのネットワークの構築につなげるため、事業所が一定集積する地域において企業との懇談会を開催しました。

懇談会で出された様々な意見等に基づき、県内での投資促進に向けた課題を整理・検討していきます。

- ・開催回数：5回（伊賀地域、松阪地域、津地域、四日市地域、桑名地域で各1回実施）
- ・参加社数：45社

(2) 県内企業立地状況調査

県内で操業中の工場について、企業の事業活動全体における位置付けや機能、製品の生産や出荷の状況などを把握することで、県内での再投資を一層促進するため、県内主要企業を訪問し、ヒアリング調査を実施しました。

また、三重県の産業立地状況をもとに、今後の効果的な誘致手法を検討するため、周辺県との工業統計データの比較を行うなどの調査を実施しました。

今後、これらの調査結果をとりまとめて分析を行い、より効果的な誘致手法の検討を進めます。

(3) 市町や金融機関等と連携した誘致活動

市町や金融機関等と連携した誘致活動を一層強化し、投資セミナーの開催などを行っています。

※主なセミナー等

- ・企業ネットワークセミナー（平成 26 年 11 月：大阪）
- ・津市産業人交流会（平成 26 年 7 月：名古屋、平成 26 年 10 月：東京）
- ・（予定）外資系企業セミナー（平成 26 年 12 月：東京）

(4) 海外ミッションの実施

5 月に商社と連携してフランスの航空機製造企業を、また、7 月に G N I と連携してイギリスのファンボローエアショーに参加している各国の航空産業クラスターを、さらに 8 月にはアメリカの航空機製造企業を訪問し、三重県の立地環境などについて積極的に P R しました。

(5) 中小企業の高付加価値化支援

県内中小企業の競争力を強化していくため、付加価値のより高い製品作りに必要な設備投資に対して補助金による支援を行っています。

※平成 26 年度採択実績：5 件

3 今後の取組について

企業誘致の推進については、景気に持ち直しの動きが見られるものの、地域の産業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあることから、引き続き危機感を持ち、企業投資促進制度を活用しながら効果的な誘致活動を展開するとともに、企業の操業環境の整備・向上に取り組めます。

(6) シャープ株式会社亀山工場立地に伴う経済波及効果等について

三重県企業立地促進条例に基づく産業集積促進補助金を活用し誘致したシャープ(株)亀山工場について、その立地に伴う経済波及効果等(雇用、税収など)を検証するため、同工場及び同工場と直接取引のある企業を対象に調査しました。

1 調査項目・対象・出典

- (1)雇用 : シャープ(株)亀山工場及び同工場と直接取引関係にある企業【合計 29 社】
- (2)税収 : シャープ(株)亀山工場及び同工場立地に伴い、新設又は増設を行った製造業 12 社、ユーティリティー関連4社及び物流関連等4社【合計 21 社】
- (3)製造品出荷額 : 経済産業省「工業統計調査」

2 調査結果の概要

(1) 雇用

- ① シャープ(株)亀山工場を含めた 29 社において、平成 26 年 5 月時点で約 8,600 名が雇用されています。平成 16 年 1 月の操業開始時(約 2,500 名)と比較し、約 3.5 倍の増加となっています。

企業別内訳では、シャープ(株)亀山工場が約 2,200 名、シャープ(株)亀山工場内協力企業 約 300 名、直接取引関係にある企業 約 6,100 名となっています。

雇用形態別内訳では、正社員約 5,600 名、派遣・業務請負等従事者約 3,000 名となっています。

- ② シャープ(株)亀山工場を含めた 29 社のうち 4 社が、平成 26 年 4 月に県内高校新卒者 34 名を採用しています。シャープ(株)亀山工場が操業した平成 16 年度から平成 26 年度までの県内高校新卒者採用者数(各年 4 月採用)は累計で 1,139 名になります。

(2) 税収

調査対象とした 21 社の平成 25 年度県税収入(法人事業税、法人県民税、地方法人特別税)は約 31.4 億円となっています。

リーマンショックによる景気悪化の影響を受けた平成 21 年度(約 2.4 億円)から約 29.0 億円増加していますが、リーマンショック前の平成 20 年度(約 47.7 億円)と比較すると、約 7 割程度の水準となっています。平成 16 年度以降の税収累計額は、約 408.0 億円となりました。

(3) 製造品出荷額

県全体の製造品出荷額は平成 18 年に 10 兆円を超え、堅調に推移してきました。平成 21 年は、リーマンショック等の影響で大幅に減少したものの、平成 24 年(確報値)は持ち直し、10 兆 1,370 億円となりました。平成 18 年以降全国 9 位の水準を維持しています。

シャープ(株)亀山工場が平成 16 年 1 月に操業を開始して以降、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の製造品出荷額は、8,725 億円(H15 年)から 1 兆 5,666 億円(H24 年)と大幅に増加し、平成 16 年以降は全国 1 位の水準となっています。

シャープ株式会社亀山工場立地に伴う経済波及効果等について

1 雇 用

【調査方法】

シャープ(株)亀山工場立地に伴う雇用創出効果について、同工場及び同工場と直接取引関係にある企業(合計 29 社)を対象にヒアリング等を実施し、各企業の雇用者数を調査しました。

調査は平成 26 年 5 月 1 日時点を基本としています。

【調査結果】

① シャープ(株)亀山工場立地に伴い、平成 26 年 5 月時点での対象企業 29 社全体における雇用者数は、約 8,600 名となっています。平成 16 年 1 月の操業開始時(約 2,500 名)と比較し、約 3.5 倍の増加となっています。

企業別内訳では、平成 26 年 5 月時点で、シャープ(株)約 2,200 名、シャープ(株)亀山工場内協力企業 約 300 名、県内で新增設した関連企業 約 6,100 名となっています。

雇用形態別では、平成 26 年 5 月時点で、正社員約 5,600 名、派遣・業務請負等従事者約 3,000 名となっています。

② シャープ(株)亀山工場を含めた 29 社のうち 4 社が、平成 26 年 4 月に県内高校新卒者 34 名を採用しています。平成 16 年度から平成 26 年度までの県内高校新卒者採用者数(各年 4 月採用)は累計 1,139 名になりました。

◇ 総雇用者数の推移 (概数)

(単位:名)

区分	H16.1 (操業)	H17.5	H18.5	H19.5	H20.5	H21.5	H22.5	H23.5	H24.5	H25.5	H26.5
シャープ(株)	500	1,300	2,000	2,300	3,100	3,000	2,700	2,200	2,200	2,200	2,200
協力企業※ 1	1,200	2,000	2,000	1,800	1,600	1,200	1,400	1,100	300	300	300
内 訳	生産	1,000	1,600	1,500	1,300	1,100	800	1,000	800	0	100
	非生産	200	400	500	500	500	400	400	300	300	200
関連企業※ 2	800	2,400	3,200	3,600	3,900	2,600	2,800	3,800	5,200	5,700	6,100
計	2,500	5,700	7,200	7,700	8,600	6,800	6,900	7,100	7,700	8,200	8,600

※1 「協力企業」:シャープ(株)亀山工場敷地内で操業している企業

※2 「関連企業」:シャープ(株)亀山工場敷地外で操業している県内立地企業

◇ シャープ(株)、協力企業<工場内>、関連企業の合計(H25.5における総雇用者数) (単位:名)

区分		企業数	雇用者数	備考
総雇用者数		29	約8,600	<雇用形態別> 正社員 約5,600 派遣、請負等 約3,000 <地域別> 亀山市内事業所分 約5,800 鈴鹿以北事業所分 約1,000 津市以南事業所分 約1,800
内 訳	新規採用者数	28	約6,000	シャープ(株)亀山工場及び同工場内協力企業:約700
	社内異動	16	約2,600	
	県内出身者	28	約6,800	シャープ(株)亀山工場及び同工場内協力企業:約1,800
	県外出身者	18	約1,800	
新規県内出身常用雇用者数		18	約2,800	シャープ(株)亀山工場及び同工場内協力企業:約400
26年4月の県内高校新卒採用数		4	34	H16年度以降累計:1,139名

2 税 収

【調査方法】

シャープ(株)亀山工場及び同工場立地に伴い新設又は増設を行った製造業12社(新規立地5社、新規増設2社、既存増設5社)、ユーティリティー関連4社及び物流関連等4社、計21社を対象とし、法人事業税及び法人県民税の額を計上しました。

【調査結果】

調査対象とした上記21社の平成25年度県税収入(法人事業税、法人県民税、地方法人特別税)は約31.4億円となっています。

リーマンショックの景気悪化による影響を受けた平成21年度(約2.4億円)から約29.0億円増加していますが、リーマンショック前の平成20年度(約47.7億円)と比較すると、約7割程度の水準となっています。平成16年度以降の税収累計額は、約408.0億円となりました。

◇ 法人事業税及び法人県民税(法人税割のみ)調定額実績 ※3

(単位:億円)

区分	H15年度		H16年度 (操業)		H17年度		H18年度		H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度		H24年度		H25年度	
	立地 企業分 ※4	うち 鈴鹿分 ※5	立地 企業分	うち 鈴鹿分	立地 企業分	うち 鈴鹿分	立地 企業分	うち 鈴鹿分	立地 企業分	うち 鈴鹿分	立地 企業分	うち 鈴鹿分	立地 企業分	うち 鈴鹿分	立地 企業分	うち 鈴鹿分	立地 企業分	うち 鈴鹿分	立地 企業分	うち 鈴鹿分	立地 企業分	うち 鈴鹿分
収入 合計 額	33.3	5.5	49.7	14.5	60.3	21.7	65.6	26.3	60.4	20.4	47.7	14.3	2.4	1.1	29.1	4.0	40.6	2.0	20.8	3.8	31.4	6.6
16年度 以降 累計 額			49.7	14.5	110.0	36.2	175.6	62.5	236.0	82.9	286.7	97.2	286.1	98.3	315.2	102.3	355.8	104.3	376.6	108.1	408	114.7
5年度比 税収増 加額			16.4	9.0	27.0	16.2	32.3	20.8	27.1	14.9	14.4	8.8	0	0	0	0	7.3	0	0	0	0	1.1

※3 平成20年度の税制改正により、法人事業税の税率が引き下げられ、その引き下げた部分を新たに創設された地方法人特別税(国税)としているため、平成21年度以降の税収は、地方法人特別税を含めた数字

※4 「立地企業分」: 税収調査の対象としている21社の合計。

※5 「うち鈴鹿分」: 21社のうち鈴鹿市・亀山市内の企業12社の合計

3 製造品出荷額

【調査結果】

- ① 県全体の製造品出荷額は平成 18 年に 10 兆円を超え、堅調に推移してきました。平成 21 年はリーマンショック等の影響で大幅に減少したものの、平成 24 年(確報値)は、持ち直し、10 兆 1,370 億円となりました。

全国順位は、平成 18 年以降全国 9 位の水準を維持しています。

- ② シャープ(株)亀山工場が平成 16 年 1 月に操業を開始して以降、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の製造品出荷額は、8,725 億円(H15 年)から 1 兆 5,666 億円(H24 年)と大幅に増加し、平成 16 年以降、三重県は全国1位の水準となっています。

「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の製造品出荷額の伸びを従業員規模別で比較すると、中小規模(300 人未満)の事業所では 422%(H23 年対 H15 年)、大規模の事業所(300 人以上)では 161%(同)となっています。

◇ 三重県における製造品出荷額の推移

(単位:億円)

区分		H15 年	H16 年 (操業)	H17 年	H18 年	H19 年	H20 年	H21 年	H22 年	H23 年	H24 年
製造業合計額		78,039 (100)	87,751 (112)	94,581 (121)	107,885 (138)	116,018 (149)	117,451 (151)	93,746 (120)	97,647 (125)	94,157 (121)	101,370 (130)
全国順位		10 位	10 位	10 位	9 位	9 位	9 位	9 位	9 位	9 位	9 位
電子回路製造業	電子部品・デバイス・	8,725 (100)	12,491 (143)	13,359 (153)	16,126 (185)	21,761 (249)	23,656 (271)	19,419 (223)	18,865 (216)	14,061 (161)	15,666 (180)
	製造品出荷額										
	全国順位	2 位	1 位	1 位	1 位	1 位	1 位	1 位	1 位	1 位	1 位
	従業員規模別										
	300人未満	634 (100)	1,133 (179)	1,252 (198)	1,517 (239)	1,731 (273)	2,563 (404)	1,744 (275)	1,352 (213)	1,815 (286)	2,675 (422)
	300人以上	8,091 (100)	11,359 (140)	12,107 (150)	14,609 (180)	20,030 (248)	21,093 (261)	17,675 (218)	17,513 (216)	12,246 (151)	12,990 (161)

(資料出所:経済産業省「工業統計調査」)

区分	13年	15年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
人口	47,875	47,919	48,517	48,824	49,110	50,001	50,245	50,404	50,211	50,001	49,661	49,914
うち20代	6,578	6,148	6,254	6,380	6,440	6,794	6,719	6,663	6,348	6,010	5,719	5,551
うち30代	6,038	6,383	6,740	6,892	7,065	7,306	7,384	7,458	7,397	7,224	6,941	6,930
市人口増加率 <H13比>	—	0.1%	1.3%	2.0%	2.6%	4.4%	5.0%	5.3%	4.9%	4.4%	3.7%	4.3%
県人口増加率	—	0.2%	0.6%	0.4%	0.4%	0.5%	0.3%	-0.1%	-0.4%	-0.8%	-1.5%	-1.9%
20代増加率	—	-6.5%	-4.9%	-3.0%	-2.1%	3.3%	2.1%	1.3%	-3.5%	-8.6%	-13.1%	-15.6%
30代増加率	—	5.7%	11.6%	14.1%	17.0%	21.0%	22.3%	23.5%	22.5%	19.6%	15.0%	14.8%

参考 亀山市の状況

(1)人口の状況(4月1日時点 住基台帳人口及び外国人登録者数の計)

(単位:人)

※H13、H15は、旧亀山市と旧関町の合算数字を使用(亀山市調べ)

(2)財政の状況

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入額	18,048	17,238	18,332	20,644	20,059	19,202	20,171	24,618	23,621	22,121	20,565	21,542	21,158	20,640
自主財源額	10,855	10,918	10,643	12,798	13,263	13,680	15,632	16,515	18,098	15,485	14,406	14,041	13,463	12,729
地方税額	7,707	7,386	7,175	8,039	10,092	11,000	13,254	14,618	13,884	12,341	11,764	10,348	11,328	10,653
法人市民税	747	475	680	1,073	1,534	1,965	1,765	1,443	564	922	1,194	670	897	780
固定資産税	3,873	4,011	3,720	4,215	5,654	5,793	7,578	9,117	9,316	7,706	6,859	5,957	6,670	6,116
自主財源 割合	60.1%	63.3%	58.1%	62.0%	66.1%	71.2%	77.5%	67.1%	76.6%	70.0%	70.0%	65.2%	63.6%	61.4%
財政力指数 (単年)	0.78	0.82	0.78	0.84	1.06	1.15	1.38	1.45	1.34	1.05	0.97	0.98	0.98	0.97
歳入額 <H13比>	—	95.5%	101.6%	114.4%	111.2%	106.4%	111.8%	136.4%	130.9%	122.6%	113.9%	119.4%	117.2%	114.4%

(亀山市歳入歳出決算書・予算書)

(3)製造品出荷額の推移(従業者4人以上の事業所)

区分	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
製造品出荷額 (億円)	3,589	3,406	3,451	5,957	7,895	8,767	10,920	13,843	10,115	10,860	6,247	7,637
事業所数	169	168	162	152	158	143	150	155	142	135	133	124
製造業従業員数 (人)	7,758	7,953	7,669	9,583	10,206	10,701	12,008	12,438	10,657	10,523	9,846	9,630
従業員当たり製造品出荷額 (万円)	4,626	4,283	4,499	6,216	7,736	8,192	9,094	11,130	9,491	10,320	6,345	7,930
製造品出荷額 <H13比>	—	94.9%	96.1%	166.0%	167.2%	244.3%	304.3%	385.7%	281.8%	302.6%	174.1%	212.8%

(4)住宅建築(民間共同住宅)の状況

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
アパート建築 確認申請戸数 (戸)	249	458	583	695	770	282	192	34	6	12	16	30
延床面積(m ²)	12,448	20,810	22,310	28,258	33,498	11,357	10,854	1,921	490	1,091	799	1,712
戸数累計(戸)	249	707	1,290	1,985	2,755	3,037	3,229	3,263	3,269	3,281	3,297	3,327

(亀山市調べ)

(5)公共交通機関の状況(タクシーの状況)

区分	13年度	15年度	16年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
会社数	3	6	6	6	7	6	6	6	6	5	4	4
台数	25	39	45	51	56	44	40	41	40	39	37	37

(タクシー会社への聞き取りによる)

(6)物流の状況(亀山IC及び亀山PAスマートIC交通量)

(単位:千台)

区分	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
亀山IC	17,486	17,478	18,324	18,518	12,737	13,145	13,118	10,185	13,500	12,949	12,476	12,373	12,320
スマートIC	—	—	—	—	90	459	498	609	610	885	860	840	920

(中日本高速道路(株)調べ)

※平成17年12月、シャープ(株)亀山工場に至近の亀山PAにスマートインターチェンジが設置されました。

※平成17年3月、伊勢自動車道と東名阪が直結されました。

※平成20年2月、新名神高速道路(亀山JCT～草津JCT)が開通しました。

(7)宿泊施設の状況

区分	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
登録 数	ビジネスホテル	1	3	3	5	5	7	7	7	7	7
	国民宿舎	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	旅館	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	計	7	9	9	11	11	13	13	13	13	13
室数	ビジネスホテル	85	311	311	612	612	992	992	989	989	989
	国民宿舎	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26
	旅館	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36
	計	147	373	373	674	674	1,054	1,054	1,051	1,051	1,051
収容 人員	ビジネスホテル	88	336	336	689	689	1,308	1,308	1,304	1,304	1,304
	国民宿舎	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120
	旅館	107	107	107	107	107	107	107	103	103	103
	計	315	563	563	916	916	1,535	1,535	1,527	1,527	1,527

(観光レクリエーション入込客数推計書等)

..

(7) 三重県観光キャンペーンについて

1 県内の周遊性・滞在性を高める取組

(1) みえ旅パスポート・みえ旅案内所・みえ旅おもてなし施設

観光客の県内での周遊性、滞在性を向上させ、県内各地の魅力に触れていただくことで、三重ファン、リピーターを増加させることを目指し、「みえ旅パスポート」の発給を行うとともに、道の駅をはじめ、宿泊施設など県内の様々な施設に対し、「みえ旅案内所」及び「みえ旅おもてなし施設」への協力を働きかけています。

- みえ旅パスポート発給数 (11月30日現在) 350,339件
- みえ旅案内所設置数 (11月30日現在) 95施設 (当初: 68施設)
- みえ旅おもてなし施設 (11月30日現在) 857施設 (当初: 640施設)

2 官民一体となった情報発信

(1) 交通事業者等と連携した情報発信

中日本高速道路

○「実はそれ、ぜんぶ三重なんです！」ドライブプラン

熊野古道世界遺産登録10周年や紀勢道の全線開通に伴い、自動車による観光客の周遊性を向上させるため、中日本高速道路と連携した料金の割引企画を実施しました。

実施期間: 平成26年7月1日(火)～平成26年11月30日(日)

近畿日本鉄道

○伊勢・鳥羽・志摩うまいもん列車

株式会社近畿日本鉄道と連携し、大阪上本町駅構内で「伊勢・鳥羽・志摩うまいもん列車」を開催し、伊勢志摩及び三重県の特産品を車内販売するとともに、駅構内でキャンペーンのPRを実施しました。

開催日: 平成26年11月22日(土)・23日(日)

(2) 企業等と連携した情報発信

○民間事業者と連携し、商品開発、ロゴマークの活用

フードイノベーション課と連携し、県内の3つの老舗和菓子屋(株式会社柳屋奉善、有限会社深川屋、有限会社平治煎餅本店)の銘菓を同一梱した三重県観光キャンペーンコラボ商品「三重讃菓(みえさんか)」を販売しています。

(3) 県内外イベント等での情報発信

県内外各地で開催された関係団体のイベント等において、観光キャンペーン及び県内観光のPR、みえ旅パスポートの臨時発給等を実施しています。

- 《主なイベント》
- 鈴鹿F1日本グランプリ (10/3-5)
 - 津まつり (10/11-12)
 - 岐阜県農業フェスティバル (10/25-26)
 - 紀和町ふるさとまつり (11/3)
 - 明治村PRイベント (11/22-24)

3 おもてなしセミナー（現地研修）の開催

「みえ旅案内所」職員を中心に、本年4月にオープンした三重県立総合博物館 M i e M u において、学芸員による研修等を開催し、県内の歴史・文化等を学んでいただくことで、今後の案内機能の充実を図ります。

開催日：平成26年12月10日（水）

開催場所：三重県立総合博物館 M i e M u

4 広域連携

東京や大阪などの大都市圏において、遷宮や古事記、日本書紀などの共通テーマを中心に、島根県や奈良県と連携して情報発信しています。

○ 三県連携記紀シンポジウム（大阪歴史博物館）

平成26年11月1日（土） 参加者：202名

基調講演：「古事記1300年の謎と伊勢・大和・出雲」

佛教大学歴史学部教授 斎藤英喜氏

パネルディスカッション：「記紀を訪ねて～伊勢・大和・出雲の魅力に迫る～」

佛教大学歴史学部教授 斎藤英喜氏

本居宣長記念館館長 吉田悦之氏

奈良県観光局ならの魅力創造課課長 谷垣裕子氏

万九千神社宮司、島根県神社庁参事 錦田剛志氏

○ 三重・島根連携講座（三重テラス）

平成26年11月23日（日） 参加者：51名

「記紀と聖地—伊勢・出雲の知られざる魅力—」

宗教人類学者 植島啓司氏

女優・みえの国観光大使 萩 美香氏

○ 三重・奈良連携講座（三重テラス）

平成27年1月25日（日） 参加者：50名程度

宗教人類学者 植島啓司氏

女優・みえの国観光大使 萩 美香氏

5 その他

（1）三重県観光交流会

首都圏において、食・物産・観光等の三重の魅力を発信し、効果的なメディア露出を図るため、メディア等と県内観光関係者（約40～50団体）との交流会を開催します。

開催日：平成27年1月28日（水）

開催場所：ロイヤルパークホテル（東京都中央区日本橋）

（2）三重県観光企画説明会

首都圏はじめ大都市で旅行商品を企画する担当者に対し、三重県観光キャンペーン及び県内観光地の最新情報を伝え、意見交換を行うことにより、旅行商品の造成、販売につなげ、本県への誘客促進を図るために、東京都、大阪府、愛知県で説明会を開催しました。

(8) 台湾訪問の概要について

去る11月7日(金)～8日(土)、知事の台湾へのトップセールスを行いましたので、下記のとおり報告します。

1 観光交流

(1) 台北国際旅行博への参加

知事が、馬英九(ばえいきゅう)総統、謝謂君(しゃいくん)交通部観光局局長など台湾政府関係者、賴瑟珍(らいそちん)台湾観光協会会長、アメリカ・韓国等の在台湾外交団などとともに、オープニングセレモニーのテープカットに日本代表の一人として参加しました。また、同旅行博のメインステージにも出演し、海女をテーマとして三重県の魅力をアピールしました。

(2) 知事と台湾要人との面談

- ① 観光局謝局長と面談し、「2013日台観光サミット in 三重」開催や台湾ランタンフェスティバルへの三重県ランタン出展などへの協力、本年2月の「2014台湾観光貢献賞」授与など、これまでの協力に対し謝辞を述べ感謝状を渡すとともに、今後の連携交流について協議しました。
- ② 新北市の高宗正(こうしゅうせい)副市長と面談し、「平溪国際天灯祭り」への三重県ブース出展など、これまでの新北市政府の協力に感謝するとともに、来年2月のこの祭りには、県民ツアーを募集し100名を超える三重県民の新北市訪問も予定していることから、今後の一層の相互協力について協議しました。
- ③ 林鵬良(りんほうりょう)チャイナエアライン社長と面談し、昨年10月に同社会長へ要望し実現した、台北ー中部国際空港便の週14便実施について謝辞を述べるとともに、県として今後、台湾第2の都市高雄市からの誘客に向けた取組を進める上で向けて不可欠となる高雄ー中部国際空港便の早期復活を要望しました。

(3) 大型施設建設予定地の視察

- ① 新北市に建設中の「三井林口アウトレットモール」を視察しました。同施設を建設する三井不動産アジア株式会社側からは、施設内イベントスペース等での三重県にかかる情報発信について提案があり、これを受け、新北市観光協定締結2周年を記念した観光と食・物産を組み合わせたイベントの開催について検討したいと協力を依頼しました。
- ② 高雄市の陳菊(ちんきく)市長とともに「TAROKOパーク高雄」を視察しました。「鈴鹿サーキットパーク」が高雄市に建設されることは、三重県にとっても大きなチャンスであることから、陳市長と施設開設を契機とした三重県と高雄市の観光交流人口の増大などについて意見交換を行いました。

(4) 旅行事業者等へのトップセールス

台湾中南部からの誘客を促進するため、高雄市では、同市を拠点とするトップエージェント「五福旅行社」へのトップセールスを行い、平成25年における約1,600名の

三重県への送客に感謝するとともに一層の協力を依頼しました。また、台中市では、台中旅行商業組合へのトップセールスを行い、協力を依頼しました。

2 産業交流

- ① 台南市と台北市の両市において食品加工分野の個別商談会を開催し、県内企業4社と台湾企業17社との間でのべ28件の商談が行われ、今後の企業間連携につながる活発なやりとりが見受けられました。現在もフォローアップを継続しています。
- ② 三重県と台日産業連携推進オフィス（TJPO）が平成24年7月に締結した「産業連携に関する覚書」（MOU）の内容をさらに具体化した「台湾と三重県の産業連携推進プラン」について、知事と工業局長の立会いのもと、三重県雇用経済企画総括監とTJPO 執行長が署名を行いました。同プランは、双方の産学官交流による産業の高度化やグローバル市場の共同開拓などを目的とするもので、双方の実施体制や産業連携の方法、スケジュールなどを明記しています。

3 食文化交流【農林水産部】

三重県と台湾の農業分野における交流人脈の構築等のため、両地域を代表する農産物である「お茶」をテーマしたJAグループ三重と台湾農会による食文化交流会「親善茶会」（農林水産部長出席）を通して双方のお茶の認識を深めるとともに、米加工品やジャムなどその他の農産物・加工品等の紹介・試食を行いました。

4 ミッション後の取組

- ① 観光面では、11月24日（日）から28日（金）まで、台湾の旅行事業者から三重県のインバウンド施策に関して助言を受ける「アドバイザー会議」や三重県と台湾の旅行事業者間の「商談会」を台北市、台中市、高雄市で開催しました（商談会への参加者は台北58名、台中36名、高雄18名）。日台観光サミットの開催を一つの契機として認知度向上により観光客誘致につなげてきたところですが、今後も引き続き、新北市との交流を継続するとともに、中南部からのさらなる誘客に向け取り組んでいきます。
- ② 年明け2月には、新北市で開催の「平溪国際天灯祭り」に100人規模の「県民ツアー」の皆さんと参加する予定であり、台中市では「ランタンフェスティバル」に3年連続のランタン出展を行うとともに同市の高級スーパー「裕毛屋」で物産と観光を連動させた取組を行います。
- ③ 来年度は、「高雄国際旅行博」への三重県として初めての出展、さらには2015年下半期に開業する2つの商業施設「三井林口アウトレットモール」及び「TAROKO パーク高雄」との連携など三重県と縁（ゆかり）のある事業者による取組を通じて、台湾全体からの誘客と交流促進に取り組んでいきます。
- ④ また、産業面では、先月に「日台若手経営者意見交換会」を三重県で開催し、また、三重大学と南台科技大学との連携協定が締結されるなど、「台湾と三重県の産業連携推進プラン」に沿った取り組みが早速動き出しました。今後も、台湾との産業連携の「すそ野」と「分野」を広げるべく、引き続き取組を展開してまいります。

(9) みえリーディング産業展2014の開催結果について

1 概要

- (1) 日 時 平成26年11月14日(金) 10時～17時
平成26年11月15日(土) 10時～16時
- (2) 場 所 四日市ドーム(四日市市羽津甲5169)
- (3) 主 催 みえリーディング産業展2014実行委員会
- (4) 出展者数 213者(219小間) [昨年度:195者(182小間)]
- (5) 来場者数 4,509名 [昨年度 3,096名]

	11月14日(金)		11月15日(土)		合 計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
企業関係者	1,557	61.7%	511	25.8%	2,068	45.9%
一 般	342	13.5%	1,384	69.7%	1,726	38.3%
学 生	376	14.9%	43	2.2%	419	9.3%
その他	250	9.9%	46	2.3%	296	6.5%
合 計	2,525	100.0%	1,984	100.0%	4,509	100.0%

(参考) 24年度:企業関係者1,974人(63.8%)、一般561人(18.1%)

今年は、企業関係者をはじめ、学生や家族連れの方も含め、より多くの来場を促すため、開催日を金・土の二日間とし、様々な企画の充実を図りました。

その結果、出展者数が過去2番目に多い213者(企業、団体等)と増加したとともに、来場者数は昨年度より約45%の増加となりました。

2 開催内容

(1) 個別商談会(両日)

製造業、小売業など多様な分野の企業やバイヤー等24社に、産業展ホームページ上で自社の求めるニーズを公開してもらい、出展企業等がそのニーズに合った自社技術・商品売り込む商談会を実施しました。(商談件数60件)

(2) 学生・若者と企業の出会い「企業の魅力発見フェア」(両日)

少子化が進むなか、企業の人材確保、若者の地元定着という重要な課題に対応するため、学生や既卒求職者を対象とした合同企業説明会、産業展見学ツアー、保護者向け就職セミナーなどを実施しました。(参加者のべ293人)

(3) 三重のおもてなし経営企業選等表彰(14日)

三重県中小企業・小規模企業振興条例に基づいて新たに創設した表彰制度「三重のおもてなし経営企業選」に選定された、社員・地域・顧客に配慮した素晴らしい経営を実践している企業7社を知事表彰しました。表彰企業には特典として、自社PRのためのブース出展をしてもらいました。

また、広く県民にその功績・取組を知っていただくため、「産業功労者表彰」及び「男女がいきいきと働いている企業」の知事表彰についても、同会場で実施しました。

(4) トークセッション「下町発！夢を追う町工場の社長たち」(14日)

下町ボブスレーのプロジェクトなど、東京、大阪、四日市の、ものづくり中小企業グループの代表者4名によるトークセッションを行いました。約200名の参加をいただき、個別の中小企業では取組が難しい課題に対して連携により可能性を開いた事例紹介と、連携による中小企業の発展について意見交換が行われました。

(5) 特別講演「世界へはばたけ！国産旅客機MRJ」(15日)

三菱航空機株式会社の代表取締役社長 川井昭陽氏をお招きし、MRJ開発の現状について、世界の航空機市場の動向も交えた講演会を行いました。

約200名の参加をいただき、航空機産業における、金融、販売、航空機本体の3分野での人材の重要性や、品質管理が非常に厳しい業界の特徴などをお話しいただきました。

(6) 企画展示「ロボット大集合」(両日)

企業による「自立動作支援ロボット」や「太陽光パネル清掃ロボット」の展示と、大学、高専によるロボットの展示を行い、来場者へのロボット技術のPRを行いました。15日には小学生など約80名の参加をいただき、キットを使ったロボット組立てやプログラミングの教室を行いました。

(7) その他(両日)

燃料電池自動車の展示・試乗会、東北復興支援や障がい者就労支援を目的とした物品販売、企業の経営相談に応じる「よろず相談コーナー」や「海外ビジネス展開相談コーナー」の設置、「北伊勢 DE もてなし隊」のご当地キャラによる観光PRなどを行いました。

3 アンケート集計結果【速報値。()内は昨年度結果】

(1) 出展ブースへの来訪者数

- ① 期待以上 11.6% (7.1%)
- ② 期待通り 31.4% (33.5%)
- ③ どちらともいえない 47.7% (48.4%)
- ④ 期待以下 9.3% (11.0%)

(2) 出展効果(出展者による回答)

- ① 効果があった 21.1% (24.0%)
- ② やや効果があった 60.3% (52.6%)
- ③ あまり効果がなかった 17.6% (21.7%)
- ④ 効果がなかった 1.0% (1.7%)

(3) 来場の目的は達成されたか(来場者による回答)

- ① 達成できた 68.8% (51.3%)
- ② どちらとも言えない 26.8% (44.1%)
- ③ 達成できなかった 4.4% (4.6%)

10. 三重テラスの運営状況について(9月～10月)

- ・オープン以降の来館者数累計は 669,182人(平成26年11月末現在)です。
- ・ショップ、レストラン、多目的ホールにおいて、三重の旬の魅力や季節行事・イベントに対応した旬の情報を発信し、三重への誘客や販路拡大につながる取組を展開しています。



MIE TERRACE

TOPICS

1周年記念感謝祭(9月27日～10月5日)

9月28日のオープン1周年を記念して、9月27日から10月5日に「1周年記念感謝祭」を開催しました。

みえの国観光大使の加藤紀子さんによる「一日店長・トークライブ」、映画監督の呉美保さんと知事による「COOL MIE スペシャルトークライブ」、「三重の宝 発掘プロジェクト」、「三重の応援団のつどい」等のイベント、レストランにおける旬の特別メニューの提供等を実施しました。
〔期間中 15,972名来場〕



多度雅楽会による「秋の舞楽絵」(9/27)



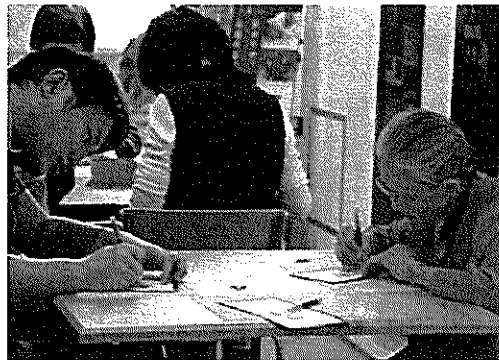
三重テラス1周年記念感謝祭
～マツナリな「旬」満載～
平成26年9月27日(土)～10月5日(日)
10:00～20:00

多目的ホール



○ COOL MIE スペシャルトークライブ (9月17日)

➢ 放送作家の鈴木おさむさんを迎え、お伊勢さんへの想いや少子化対策について、知事とのトークライブを開催 [70名参加]



○ 伊勢型紙2014東京展(9月20～22日)

➢ 伊勢型紙で染めた着物の展示や彫刻実演、LED型紙あかりの製作体験等を実施 [524名来場]



○ 桑名を食らいつくす3DAYS (10月16～18日)

➢ 桑名市の食をテーマに桑名はまぐり大使の任命式、商談会、トークショー、試食等を実施 [710名来場]



○ 伊勢の逸品フェア(10月19～20日)

➢ 伊勢の新しいおみやげコンテスト工芸品部門優秀品の紹介や蓮台寺柿、ひじき等の特産品の試食を実施 [360名来場]



○ 伊賀産フードビジネスマッチングフェア(11月10日)

➢ 伊賀の食材(伊賀牛、伊賀産菜種油等)の試食会、商談会を実施。ドミニク・コルビシェフが調理し、都内レストランのシェフ等に振る舞った。[30名参加]



○ ～潮騒60周年記念事業～

潮騒サンドアートLIVE(11月17日)
➢ 小説「潮騒」の発刊60周年を記念して、サンドアートライブ、海女さんのトーク、鯛めしのふるまい等を実施 [50名来場]

TOPICS

ショップ

- 秋の季節を感じさせる紅葉等のディスプレイ
- 対面による試食販売の定期的な実施（出汁等）
- 2階イベントでの試食等と連携したPOP等でのPRによる販売促進
- 店外催事の実施
 新宿野村ビルでの福島県と連携した物産展（9/18～19）
 池袋サンシャインシティ「実りのフェスティバル」（10/31～11/1）
 マルイ海老名「人気アンテナショップフェア」（11/1～17）

【9月】

- > 三重テラス1周年を記念したオリジナル商品（松阪木綿の巾着、伊勢木綿のブックカバー）の販売
- > 三重テラス1周年を記念し、伊勢うどん、伊勢醤油の店頭配布（9/27、28）

【10月】

- > 中央区主催のアンテナショップスタンプラリーへの参加（10/2～10/16）
- > 「秋の収穫感謝祭」として、4県（福島、奈良、三重、島根）連携の開運スタンプラリー、新浮世小路でのマルシェの実施（10/25～10/26）
- > 「お菓子で旅する三重の味 銘菓街道」の実施（10/11～11/23）
 （平治最中、二軒茶屋餅、くや観助餅、赤福餅等の期間限定販売）

【11月】

- > 冬のカatalogギフトの販売開始（松阪牛、伊賀牛、伊勢エビ、干物、伊賀焼土鍋等39品目）



1周年記念商品（松阪木綿・伊勢木綿）



新浮世小路でのマルシェ

レストラン

【9月】

- > 期間限定ランチ「尾鷲産マヒマヒ（シイラ）と飯高町洞窟キノコのソテーバジルソース 三重県十六穀米の健康ライス」の提供（9/2～）
- > 三重のかんきつを使用したスイーツPRのため「三重の一番星」を無償提供
- > 三重テラス1周年記念特別メニュー（伊賀鹿をメインとしたコース料理）の提供（9/27～10/5）

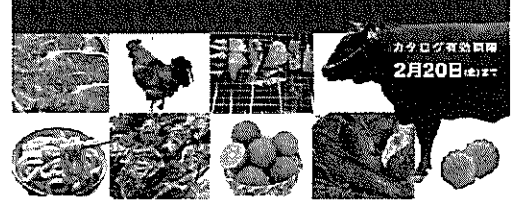
【10月】

- > イベントと連動して尾鷲マグロを使用した料理4種類を黒板メニューで提供
- > 伊勢エビの解禁にあわせて、伊勢エビフェアの開催（10/18～）
- > 福德神社完成記念企画の特別メニューの提供（10/23～26）

【11月】

- > イベントと連動して伊賀牛を使用した料理、新姫を使用したドリンクを黒板メニューで提供
- > 期間限定ランチ「伊勢美稲豚とモッツアレラチーズのオープン焼き」の提供（11/21～）

三重テラスがお届けする
冬の贈り物
 WINTER GIFT COLLECTION



冬のカatalogギフト

祝
伊勢海老フェア
 伊勢エビフェア
 10月18日（土）～期間限定開催中！

DATA

1. 来館者状況

（単位：人）

	H25.9～H26.3	H26.4	5	6	7	8	9	10	11	累計
ショップ	227,655	46,894	62,688	35,963	38,047	37,716	36,974	43,024	35,581	564,542
レストラン	17,033	3,015	4,025	3,173	3,139	3,489	2,924	2,544	2,468	41,810
多目的ホール	30,555	3,065	5,015	2,840	3,990	3,275	3,240	7,175	3,675	62,830
合計	275,243	52,974	71,728	41,976	45,176	44,480	43,138	52,743	41,724	669,182
一日当たり平均	1,521	1,766	2,314	1,399	1,457	1,435	1,438	1,701	1,391	1,575

2. 売上状況

（単位：千円）

	H25.9～H26.3	H26.4	5	6	7	8	9	10	11	累計
ショップ	60,616	8,656	11,866	7,677	7,840	7,380	8,041	8,464	8,241	128,781
レストラン	46,030	7,230	9,677	8,025	8,080	8,765	7,327	7,799	6,729	109,662
合計	106,646	15,886	21,544	15,702	15,920	16,145	15,368	16,263	14,970	238,443
一日当たり平均	589	530	695	523	514	521	512	525	499	561

※ 速報値であり、今後修正が生じる可能性があります。

(11) 各種審議会等の審議状況の報告について

(平成26年9月16日～平成26年11月20日)

(雇用経済部)

1 審議会等の名称	三重県大規模小売店舗立地審議会
2 開催年月日	平成26年10月3日(金)
3 委員	【会長】名城大学 教授 松本幸正 ほか3名出席
4 諮問事項	・「(仮称)バロー別名店」(四日市市)の新設に係る届出について(3回目)
5 調査審議結果	「(仮称)バロー別名店」(四日市市)の新設に係る届出について(3回目) 事務局から、前回の指摘事項4点及び確認事項1点(通学路を含め周辺道路の交通安全対策等の5項目)に対する設置者の回答について、説明を行いました。 設置者の回答は概ね妥当なものと判断され、今回で結審しました。
6 備考	